

令和2年度 政務調査研究報告会

会派のぞみ

報告議員 木下 克志

令和2年2月19日
飯田市議会

会派のぞみ 重点政策 研究テーマ

リニア・三遠 南信関連

1 リニア長野県駅を起点とした二次交通について

2 リニアを活かす施設整備について

まちづくり 関連

3 持続可能な自治組織について

4 飯田コミュニティスクールの現状と課題について

5 環境をキーワードにしたまちづくりについて

6 地域連携DMO形成による観光地域づくりについて

前項6つの政策を重点テーマに、4年間取り組んでまいりました



政務調査研究を起点に、予算要望及び予算提言につなげてきました



予算計上の状況は随時チェック・確認しています



結果、概ね良好で要望に沿った反映がされていると捉えています



当会派では、テーマに沿って視察地を決定しています

今回の政務調査においてもテーマに合わせた視察先を選択しました

**コロナ禍に鑑み公共交通機関は一切利用せず
全行程貸し切りバスで移動しました**

**当時、飯田市と同じくらいに感染発生状況が
低い地方という事を配慮しました**

**視察先はすべて民間団体（NPO等）で
申し入れも議会事務局に依頼せず、直接行いました**

帰ってきてから参加全議員が抗原検査を受け、全員陰性でした

会派のぞみ 令和2年政務調査 視察先

10月28日(水)

新潟県村上市

総合型地域スポーツクラブ 希楽々(きらら)

「融合型部活動の取り組み」

10月29日(木)

新潟県十日町市

株式会社あいポート仙田

「過疎・山間地における持続可能な農業経営の基盤づくり」

10月30日(金)

新潟県十日町市

NPO法人地域おこし

「限界集落における農業を核とした地域おこしの取り組み」

1. 総合型地域スポーツクラブ 希楽々(きらら) (新潟県村上市) 事務所は神林総合体育館内



平成15年設立 (17周年)
現在 職員15名、パート18名、会員910名
予算規模1億2千万円

指定管理施設

体育施設9施設、学童保育所(子育て支援センター)



地域課題解決プログラム

アフタースクールきらら楽校、買い物支援「ささえ隊」、
商業施設活用プログラム、高齢者の社会参加プロジェクト、
小学校体育授業支援など

説 明 者

渡邊 優子 氏

〔役 職〕

NPO法人希楽々 理事長

〔担 当〕

総括マネジメント・ ネットワーク事業

真向法教室 他

〔夢〕

保育園の運営・カフェ開店・

みんなに愛される希楽々



融合型部活動の取り組み

渡邊理事長から力強く説明をいただきました



平成24年度

校長方針の変更により部活動の位置付けが不安定に。学校でもなく地域でもない活動に対し、保護者会もグレーな状況に。生徒数減少に伴う既存部活動の存続危機・廃部の状況に、スポーツを選択する生徒数が減少。
既存部活動にはない種目だが、希望に応じて女子バスケットを設立。中学総体に出られないなど課題があった一方、中学校間交流・多世代交流など学校部活動にはない効果もあった。

平成29年度

「厳しい指導」一本道で子どもたちが「楽しい経験をしていない」と認識。地域クラブでは内申書評価に繋がらないと消極的な保護者反応。中体連への出場制限などの状況から、女バス活動が休止に。
こうした中、スポーツ庁ガイドライン作成委員会に参加。学校、地域の2者択一ではない「融合型」という“第3のプラン”を提案する。スポーツ庁「部活動改革プラン」にこの考え方が採用される。

令和1年度

村上市から再委託を受けた希楽々がスポーツ庁「部活動改革プラン」公募に採択される。これを受けて融合型部活動運営協議会を設置。

実態調査をしたところ、生徒の15.9%が「部活を楽しみたい」、保護者の33.8%が「部員同士のより良い人間関係」でそれぞれ最多。動機付けは「勝ちたい・うまくなりたい」が全てではないことが明らかに。学校と希楽々の方向性が「子どもたちのために」で合致し、競技種目別ワークショップ、指導者プログラム試行研修などの取り組みを経て軌道に乗り始めた。

スポーツ庁ガイドラインは「部活動指針」ではなく「子どものための指針」になり、融合型部活動による“スポーツ漬けの抑止”が図られることになった。

令和2年度

指導者プログラムの実践、指導者ライセンス付与制度を考えるプロジェクトの設置、コーディネーターの配置、多様なスポーツの啓発など「拡大編」の時期に入る。

子どもたちのために・子どもたちのニーズに合った・
学校が関与する・地域の新しいカタチ
「融合型部活動」の体制づくり。
地域にこだわらない活動。
そのための制度設計整備。

構想（妄想との事）

- ①市内各中学校区に「融合型部活動運営協議会」の設置
市内間の情報共有及び連携
- ②制度設計・・・指導者ライセンス付与制度／コーディネーター制度
- ③総合型クラブのコーディネーターとしての役割
- ④融合型部活動の拠点化 ⑤学校部活動と融合型部活動の目的の明確化
- ⑥制度設計に伴う財源の確保

- 中体連だけが部活動の目的ではない。ある校長先生と大喧嘩をしたこともあった。
- 「楽しめるスポーツ」、「初心者でも安心できる環境」は、総合型が関わることで整られる。スポ少では難しいだろう。
- スポーツクラブの往路はバスで学校へ子どもたちを迎えに行き、復路は保護が迎えに来る。そうすることで希楽々と保護者がコンタクトを取るきっかけが作れる。
- スポーツ漬けにしたい保護者の「闇活動」(手っ取り早い自主活動)がたくさん出てくると大変なことに。是非をはっきりさせなければ。
- 30代、40代の指導者の気運が高まってくるのを待つ。

学校と地域の融合型の提案が強いリーダーシップによって功を奏した。学校と地域との関係性を「連携」でなく「融合」にこだわっている。スポーツを通じた子どもの健全育成を目指す時に、この考え方は重要。

コミュニティスクールが実質機能していない感じがするが、NPO法人希楽々の考え方、手法をコミュニティスクールに活かせないか、活かす方法を考えるべき。

既得権益にしばられていたら改革はできない、という姿勢に、強い心意気を感じた。理事長の渡邊さんが「古狸を相手にしても仕方が無い」と豪語するなど、強い信念とリーダーシップ、明確なビジョンを持って進めている。



2. 株式会社あいポート仙田 （新潟県十日町市）

仙田地区概要

新潟市まで1時間、湯沢町まで1時間半の位置にある。

仙田地区は、平成の合併で十日町市になった山間地域である。

豪雪地帯でもあり 平年の積雪は 3mに達する。

平成21年にはJA支所 とAコープが撤退し、日用品確保のための店舗も無くなっていた。

最大人口6,000人、現在の人口560人と著しく過疎・高齢化が進む中山間地区である。

説 明 者

長谷川 東 氏

役 職

(株)あいポート仙田 取締役
道の駅瀬替えの郷せんだ 駅長



過疎・中山間地における 持続可能な農業経営の基盤づくり

仙田地区は、過疎・高齢化の進展により農業後継者不足やJA、店舗の撤退による地域活力低下などの課題が出ていた。このような中、地区の状況に危機感を持った有志が平成22年「株式会社あいポート 仙田」を設立し、
① 農業支援 ② 高齢者支援 ③ 地区の生活支援
を中心に事業を展開している。

事業の展開

①

① 農業支援では、高齢農家にできるだけ耕作をしてもらい、営農が困難になればいつでも耕作を引き受ける方式をとっている。それは「山間地域の農業は経済活動というよりは生きがいだ」という考えに基づくものであり、結果、高齢農家でも不安なく農作業を行うことができる。



② 高齢者支援では、必要な世帯と屋根雪処理の契約を交わし、有償で屋根雪を手作業で処理している。さらに市の高齢者通所事業が交流施設で行われており、そこに昼食の提供も行っている。



③ 地区の生活支援では、平成24年7月に、店舗も経済的施設というよりは、お年寄りが集まって語る場になることの社会的な意義を強く認識していることから、指定管理者となっていた市の交流施設において「ミニスーパー」と「食堂」、「農産物直売所」を開店した。店舗を開店し、買物不便地区の解消とともに地区住民の集う場所を提供している。



このように、地区の便利屋かつ世話役と、地区のあらゆる課題に対応できる体制と能力を備えている地区のマネジメント法人として、地区にはなくてはならない存在となっている。

農作による高齢者の社会参加を意識され、農業は経済活動というよりは生きがい、という考えにおいて事業を推進される点。

道の駅における通所介護事業や地区の高齢者をターゲットにした展開。

地域マネジメントを担おうとする団体なり事業者への個別の具体的な支援や行政業務の一部委託も必要となってくると考え、そのための調査、研究、検討が今から必要と考える。

限界集落のおじさん達が高齢化が進む中、株式会社を立ち上げて成功を見ている。ここでも強いリーダーがいて引っ張っている。飯田に於いても危機感を持たせる人材育成が必要。



3. NPO法人地域おこし （新潟県十日町市）

池谷・入山集落のおかれていた状況

平成16年の中越地震当時、池谷集落は8世帯、入山集落は平成元年に閉村し通い耕作者が数名いる小さな集落であった。さらに震災を機に2世帯が集落を離れ、崩れた田畑や道を見て一時13人になった村人たちは 「ムラをたたもうか」とさえ考えた というが、都会から来るボランティアたちと交流するうちに 自信を取り戻し、「ムラを残したい」と語るようになった。

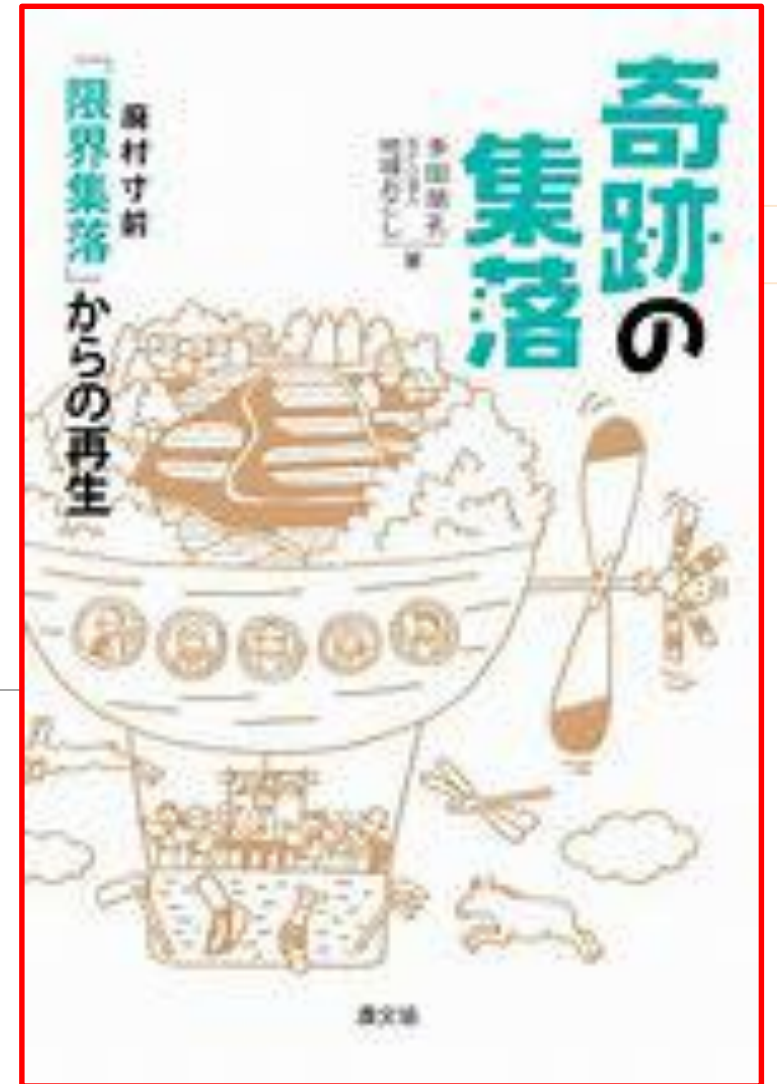
説明者

多田 朋孔 氏

役 職

NPO法人地域おこし 事務局長

著書：奇跡の集落 ～廃村寸前「限界集落」からの再生～



限界集落における農業を核とした 地域おこしの取り組み

池谷集落→平成21年には6軒13名、高齢化率62%に

平成16年(2004年)10月に新潟中越地震が発生

→国際協力NGO「特定非営利活動法人JEN」による
復興支援の受け入れ

→復興支援ボランティアとの出会いを通して、平成17年(2004年)
集落住民主体の「十日町地域おこし実行委員会」結成

十日町地域おこし実行委員会活動目標

- 震災復興と営農生計の確立(米の直販その他)
- 後継者の育成、受け入れ環境整備
- 耕地・山林の維持整備(中山間地機能維持)
- 日本全体の問題(限界集落、食糧、環境)への挑戦

集落が、「よそ者をしっかりと受け入れて集落を残していこう」
と決意され、村の存続を決めた！

その後平成24年(2012年)NPO法人認証
平成29年(2017年)に現在の名称
「NPO法人地域おこし」に変更

NPOの理念

- 池谷・入山地区の集落と農業の継続を実現しつつ、全国の過疎化が抱えている集落存続の成功例を示す。
- 持続可能な新しい村づくりを実践し循環型の社会モデルを目指し100年持続させる展望を示す。
- 地元住民だけでなく地域外の関係者も含めて、新しい村づくりを進める。
- 相互扶助と心豊かな社会実現を目指す。

池谷・入山モデル作り事業

- 山清水米直販事業 [加工品販売も]

写真右→

- 農業生産

[ライスセンター（米の乾燥施設）建設も]

写真下↓

- 地域外の人たちとの体験交流

↓写真下 [棚田オーナー制度も]



地域おこし応援事業

● 十日町市内への移住促進 写真右→

[農業後継者育成住宅の建設も]

● 他地域の地域おこしの応援

[地域おこし応援活動]

写真下↓

地域おこし応援事業		
●視察・講演・研修会 視察、講演、研修会		
視察 新潟県内外から11団体115名の方にお越し頂きました。		
日付	団体名	参加人数
4月23日	新潟県総務管理課地域政策課	5名
4月24日	福島県喜多方市山都町区長会	14名
7月13日	国土交通省	1名
7月21日	早稲田大学、石川縣農産部	12名
8月27日	医療法人 博仁会	4名
8月29日	埼玉県山村・林業振興協議会	13名
10月3日	長野県農協、総務産業委員会	9名
10月4日	大正大学地域創生学部	10名
11月18日	各立区地域協議会	14名
11月24日	宇都宮コミュニティ協議会(魚沼市)	23名
2月18日	NPO法人グリーンワーズとやま	10名

地域おこし応援事業		
講演・研修会 23会場に訪れ、1289名の方に来て頂きました。		
日付	会場名	参加人数
4月24日	総務省監査会	8名
5月29日	食料・農業・農村政策審議会企画部会	28名
6月7日	富山県地域おこし協力隊研修会	26名
6月27日	米沢市人財養成講座	30名
7月3日	IPF財団ワンコインセミナービジネスモデルデザイン	15名
7月13日	次産業移住ツアー	20名
7月18日	OP研修公開講座	58名
7月22日	シニアアクティブに社会とつながる会	13名
7月23日	宮城県地域おこし協力隊研修	48名
8月22日	福井県地域おこし協力隊研修	8名
8月28日	政策研究大学院大学コミュニティ研修	12名
10月26日	地域課題からビジネスを生み出すためのワークショップの促進	15名
11月15日	参議院自民党「不安に寄り添う政治の在り方勉強会」	30名
11月22日	福井県地域おこし協力隊研修	11名



空き家のない池谷集落に、集落を担う新たな移住者に来てもらうため始めた「新規就農者育成住宅“めぶき”」建設プロジェクト。「たくさんの方の手垢がついた家にしよう」とワークショップ形式を交えながら、昨年7月から建設してきました。

本当に大勢の方からご支援をいただき、ついに8月に完成の予定です。ご支援いただいた皆さまや、地域の皆さまに完成した“めぶき”を見ていただきたく、お披露目会を開催いたします。ぜひお誘い合わせの上、ご来場ください。

8月23日(日)

場所：池谷集落“めぶき”
(池谷集落集会所横)

10時 完成お祝いセレモニー
10時～11時半 内見会(ご自由にご見学ください！)
12時～13時半 懇親会(会費500円お願いします)
※事前に下記連絡先にお申込みください。

特定非営利活動法人十日町地域おこし実行委員会 <http://www.iketani.org>
TEL/FAX 025-761-7009 chiikiokoshi@gmail.com
〒949-8613 新潟県十日町市中条939-2

飯田市に活かせる観点等

よそ者をしっかりと受け入れる事で集落を存続させていこうと決意され展開が進められた点。また地元以外の方が地元の人の中に溶け込もうとした点。定住移住につなげるとしてもまず地域と「仲良くなる」ことが大切。

地域づくりには危機感が必要、都会と交流する事で自らの集落への自信を持ちやすくなる、という視点。

強いリーダーシップの下、若い移住者を巻き込み頑張っている。

飯田にも活かせる、参考になる点が沢山あるが、身を挺してこれらの問題解決に取り組む意欲があるか。地域おこしの皆さんは危機意識を行動に移している。行政頼みでは駄目で、行政が放って置けない様な活動が大事と感じた。



ご清聴、ありがとうございました。



会派のぞみ